令和6年安曇野市議会 6月定例会 提案説明書

— 目次 —

報告第 2 号	1
報告第 3 号	3
報告第 4 号	4
報告第 5 号	5
報告第 6 号	6
報告第 7 号	7
報告第 8 号	8
報告第 9 号	9
報告第 10 号	11
報告第 11 号	12
報告第 12 号	13
報告第 13 号	18
報告第 14 号	21
報告第 15 号	23
報告第 16 号	26
報告第 17 号	27
報告第 18 号	28
議案第 50 号	29
議案第 51 号	30
議案第 52 号	31
議案第 53 号	35
議案第 54 号	36
議案第 55 号	38
議案第 56 号	40
議案第 57 号	41
議案第 58 号	42
議案第 59 号	43
議案第 60 号	44
議案第 61 号	45

報告第2号

令和5年度安曇野市一般会計繰越明許費繰越計算書について

本件は、令和5年度安曇野市一般会計補正予算第9号、補正予算第10号及び専決第2号に定めるところにより、地方自治法第213条第1項の規定に基づき繰越明許費の議決があったものを、地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき繰越計算書を議会へ報告するものです。

内容につきまして、繰越明許費繰越計算書で説明いたします。

- ・2款 総務費の戸籍総合システム管理業務(858万円)、証明書コンビニ交付事業(215万6千円)、市民総務費(296万3千円)は、国の補正予算により法改正等に伴うシステム改修費国庫補助金を受けて実施する事業であり、国の予算が繰り越されたこと、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・3款 民生費の安曇野市物価高騰対策支援金給付事業(6,057万9千円)、安曇野市物価高騰家計支援給付金(子育て世帯分)給付事業(9,815万1千円)は、全国的に実施している住民税均等割のみ課税世帯及び子育て世帯への給付金給付事業であり、国の予算が繰り越されたこと、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・6款 農林水産業費の農業施設維持工事(市単)(3,000万円)は、明科潮区の会田川を渡る農業用水路管と上水道管の撤去事業であり、入札不調に伴い年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・6款 農業用排水路工事・農道舗装工事(団体営)(1,007万円)は、矢原堰から白金放水路へ流入する排水ゲートに自動開閉機能を追加する事業であり、一部部品の調達に遅延が生じ、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・6款 ほ場整備負担金(経営体育成基盤整備)(2,510万2千円)は、久保田・塚原地区におけるほ場整備事業であり、関係者との調整に不測の日数を要したこと等、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・7款 商工費のプレミアム付き商品券事業(6億7,579万3千円)は、物価高騰対策として行う国の補助金を受けて実施する事業であり、国の予算が繰り越されたこと、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・8款 土木費の市道新設改良事業(交付金)(8,020万円)は、国の社会資本整備総合交付金により実施する事業であり、国の予算が繰り越されたこと、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・8款 土木費の道路橋梁修繕事業(交付金)(3,000万円)は、国の社会資本整備総合交付金の追加内示により実施する事業であり、国の予算が繰り越されたこと、年

年度内の事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。

- ・ 8 款 土木費の市道新設改良事業（松糸道路関連）（4,080 万円）は、松本糸魚川連絡道路へのアクセス道路を整備する事業であり、関係者との調整に日数を要したこと、年度内の事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・ 8 款 土木費の下水道施設統廃合事業（1 億 870 万円）は、明科地域の単独下水道処理区等の一部を市公共下水道区域に編入させる事業であり、工法検討や河川協議に不測の日数を要したこと、年度内の事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・ 10 款 教育費の小学校冷房設備等整備事業（4,905 万 8 千円）、穂高西小学校施設改修事業（1 億 3,874 万 9 千円）、三郷中学校施設改修事業（7,118 万円）、堀金中学校施設改修事業（4,389 万円）は、特別教室のエアコン設置及び老朽化したトイレの改修を行うため、国の補正予算により学校施設環境改善交付金を受けて実施する事業であり、国の予算が繰り越されたこと、年度内の事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。

以上、17 事業 14 億 7,597 万 1 千円を繰越しするものです。

説明は、以上です。

報告第3号

令和5年度安曇野市一般会計事故繰越し繰越し計算書について

本件は、地方自治法第220条第3項ただし書きの規定により、翌年度へ繰り越した金額、いわゆる事故繰越しを地方自治法施行令第146条の第2項及び第150条第3項の規定に基づき、繰越し計算書を議会へ報告するものです。

内容につきまして、事故繰越し繰越し計算書で説明いたします。

- ・ 7款 商工費のかじかの里公園改修事業（3,122万4千円）は、工事に係る製品の納期に遅延が生じ、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・ 8款 土木費の市道新設改良事業（市単独）（515万円）、市道新設改良事業（合併特例債）（1,258万2千円）は、補償対象工作物の移転に遅延が生じ、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・ 8款 土木費の内水対策事業（5,617万円）は、万水川下流域の内水対策事業において主要部品の生産に不測の日数を要し、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・ 8款 土木費の都市再生整備計画事業（明科駅周辺）（727万5千円）は、建物移転に不測の日数を要し、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。
- ・ 10款 教育費の【明許】三郷小学校施設改修事業（1億2,586万2千円）は、機械設備工事の入札が複数回の不調となり、年度内での事業完了が困難であることから、繰越しをするものです。

以上6事業、2億3,826万3千円を事故繰越しするものです。

説明は、以上です。

報告第4号

令和5年度安曇野市水道事業会計予算繰越計算書について

本件につきまして、地方公営企業法第26条第3項の規定により次のとおり報告します。

はじめに

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

1款 資本的支出 1項 建設改良費

富士尾沢橋拡幅に伴う配水管布設替工事

翌年度繰越額2,000万円につきましては、県道改良工事の拡幅橋梁部の施工時期が変更されたことに伴い、年度内での竣工が見込めないため、繰越しとなるものです。

続きまして、

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

1款 水道事業費用 1項 営業費用

明科潮地区水管橋撤去工事に伴う負担金

翌年度繰越額1,400万円につきましては、本事業について負担金協定を結び工事委託しましたが、当該工事の入札が2回不調となり、年度内での竣工が見込めないため、事故繰越しとなるものです。

説明は、以上です。

報告第5号

令和5年度安曇野市下水道事業会計予算繰越計算書について

本件は、地方公営企業法第26条第3項の規定により、同条第1項に該当する建設改良費の繰越額を報告するものです。

1款 資本的支出 1項 建設改良費 で6件該当がございます。

まず、「令和5年度下水道施設統廃合事業」の明科幹線管路工事で翌年度繰越額は3億7,329万1千円及び明科幹線工事現場技術業務で翌年度繰越額は1,191万8,200円、また明科幹線工事に伴う上水道補償で翌年度繰越額は35万2千円です。

この3件につきましては、幹線管渠の実施設計において、河川横過に係る工法検討や河川管理者との協議に不測の日数を要し設計の完了が遅れたため、その後に予定した工事の発注が遅れ、年度内の完成が見込めず繰越しとなるものです。

次に、「令和5年度下水道事業統廃合事業」の生野幹線管路工事で翌年度繰越額は6,784万8千円及び生野幹線工事現場技術業務で翌年度繰越額は80万800円です。

この2件につきましては、同地区で行われる他工事との工程調整に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越しとなるものです。

次に、「令和5年度市単公共下水道事業管路工事」で翌年度繰越額は2,083万4千円です。

管きょ埋設に係る道路占用において、道路管理者との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため、繰越しとなるものです。

説明は、以上です。

報告第6号

地方自治法第180条の規定による専決処分の報告について（公用車事故に関すること）

別紙をお願いいたします。

豊科南中学校職員駐車場（安曇野市豊科1487番地）における事故に係る損害賠償の額を定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和6年3月11日付けで専決処分したものです。

1 和解の相手方

市外在住者です。

2 事故の概要

令和5年12月13日午前9時頃、豊科南中学校職員駐車場において、公用車が後退した際、後方確認を怠り駐車していた相手車両に接触した物損事故です。

3 和解の内容

本件事故の原因は、安曇野市運転手の不注意であるため、安曇野市の過失を100%とし、安曇野市は上記1の相手方に対し、損害賠償金として189,343円を支払うものとなります。

なお、本件事故に関し、安曇野市及び相手方との間には、損害賠償金以外に何らの債権債務がないことを相互に確認しましたので、報告するものです。

説明は、以上です。

報告第7号

地方自治法第180条の規定による専決処分の報告について（狂犬病予防注射に関する損害賠償）

別紙をお願いいたします。

狂犬病予防注射の重複接種に伴う損害賠償金の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和6年3月26日付けで専決処分したものです。

1. 損害賠償の相手方

市内在住者2者です。

2. 事件の概要

令和3年度から令和5年度にかけて犬の登録が二重となっており、安曇野市職員が事務処理を怠っていた。毎年、1回でよい狂犬病予防注射の案内通知が二重に発送されたことから、年2回、注射を接種し、相手方1（飼主）は注射料金3回分9,150円、相手方2（飼主）は注射料金1回分3,050円を過分に支払うことになった。

注射料金3,050円は、獣医師施術料とワクチン代であり市の収入になっていないことから、損害賠償として支払うこととなった事案です。

3. 損害賠償の額

本事件の原因は、安曇野市職員が事務処理を怠ったことによるため、安曇野市の過失を100%とし、安曇野市は本事件の損害の解決金として、相手方1に対し9,150円を、相手方2に対し3,050円を賠償するものです。

なお、本事件に関し、安曇野市及び相手方との間には、損害賠償金以外に何らの債権債務がないことを相互に確認しましたので、ご報告するものです。

説明は、以上です。

報告第8号

債権放棄の報告について（水道料金に係る債権）

安曇野市債権管理条例第6条第1項の規定により、水道料金に係る債権を放棄したので、同条例第7条の規定により報告するものです。

次のページ、別記様式をお願いいたします。

- 1 放棄した債権の名称
水道料金
- 2 債権を放棄した日
令和6年3月8日
- 3 債権を放棄した事由、件数、額等について

安曇野市債権管理条例の第6条第1項第1号に該当する債権は、債務者が転出し、債権金額が取立に要する費用に満たないもので、徴収が著しく困難又は不相当と認めて徴収停止とし、時効が完成しているもので、計3件、2万3,768円です。

条例第6条第1項第2号に該当する債権は、債務者が死亡し相続人が不存在の者等、徴収の見込みのないもので、計52件56万2,869円です。

条例第6条第1項第3号に該当する債権は、裁判所から免責決定を受けたもので、計23件、20万1,900円です。

条例第6条第1項第4号に該当する債権は、債務者が所在不明により、徴収の見込みのないもので、計3件8,704円です。

合計で、81件、79万7,241円の債権放棄です。

説明は、以上です。

報告第9号

専決処分の承認を求めることについて（安曇野市税条例の一部を改正する条例）

令和6年度税制改正により、地方税法等の一部を改正する法律を含む関係法令が、令和6年3月31日に公布され、その一部の施行が4月1日とされたため、安曇野市税条例についても関連する改正を令和6年3月31日付で専決処分したものです。

主な改正内容です。

第34条の7の改正は、「個人住民税」関係で、公益信託に関する法律の改正に伴う寄附金税額控除の改正です。

次に、第51条の市税の減免に関する改正ですが、職権による減免を可能とする規定の追加であります。先の大災害時を想定しておりますが、既定の書類の提出が難しい場合には、職権による減免を可能としているものであります。第51条は市民税、第71条は固定資産税、第139条の3は特別土地保有税について改正しております。

第56条では、固定資産税の非課税になります。私立学校法の改正に伴う固定資産税の非課税範囲の改正となります。

これ以降は、附則に係る改正です。

附則第5条の2の改正は、雑損控除の特例の規定で、令和6年能登半島地震災害の被災者の負担軽減を図るために、令和7年度分に適用となる市民税の雑損控除額の控除及び雑損失の金額の控除を令和6年度分とする特例措置を追加する改正です。

附則第7条の5から附則第7条の8の改正は、令和6年度分に行われる個人住民税の特別税額控除いわゆる定額減税の導入に伴う改正です。国のデフレ完全脱却のための総合経済対策として、令和6年度分の個人の市民税納税者及び配偶者を含めた扶養親族一人につき、個人住民税の所得割から1万円を控除するものであります。

附則第10条の2ですが、第7項では、一定規模の特定バイオマス発電設備で、当該特定再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産の課税標準を減額する特例率を7分の6に、また第16項では、都市再生特別措置法に規定する一体型滞在快適向上事業により整備した固定資産の課税標準を減額する特例率を2分の1と定める改正です。

附則第10条の3第3項の改正では、認定長期優良住宅の特例を受けようとするとき、当該認定長期優良住宅の区分所有者（納税義務者）から申告書の提出がなかった場合においても、マンション管理組合の管理者等から必要書類の提出があり、要件に該当すると認められるときは、減額措置を適用できる改正です。

附則第 11 条、12 条、13 条、15 条については、土地の固定資産税の特例に関する規定で、負担調整措置が適用されることによって、課税標準額は穏やかに上昇下降する規定ですが、現行の負担調整措置を 3 年間延長する改正です。

説明は、以上です。

報告第 10 号

専決処分の承認を求めることについて(安曇野市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例)

令和 6 年 3 月 31 日までの適用期限であった固定資産税の課税免除について、過疎地域の持続発展の支援に関する特別措置法第 24 条に基づく減収補てん措置が総務省令で延長されることに伴い、その適用期限を令和 9 年 3 月 31 日まで 3 年間延長するため、同日付けで専決処分したものです。

主な改正内容は、先に説明した、適用期限の延長であり、令和 6 年 3 月 31 日から令和 9 年 3 月 31 日に改正しております。

説明は、以上です。

報告第 11 号

専決処分承認を定めることについて（安曇野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

令和 6 年度税制改正により、地方税法施行令の一部を改正する政令が令和 6 年 3 月 30 日に公布となり、4 月 1 日施行とされたため、令和 6 年 3 月 31 日付で専決処分したものです。

改正内容は、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額の課税限度額の引き上げと、低所得世帯に係る国民健康保険税の軽減判定所得を引き上げるものです。

改正内容について説明します。

第 2 条第 3 項ただし書中「22 万円」を「24 万円」に改めるものです。

第 19 条第 1 項第 2 号及び第 3 号は、低所得世帯に対する被保険者均等割額及び世帯別平等割額を軽減する所得判定基準について、被保険者数に乗ずる金額を、5 割軽減は「29 万円」から「29 万 5 千円」に、2 割軽減は「53 万 5 千円」から「54 万 5 千円」に引き上げる改正です。

附則第 1 項で施行期日を規定しております。

施行日は令和 6 年 4 月 1 日です。

附則第 2 項では、経過措置として改正後の規定を令和 6 年度からの適用とするものです。

説明は、以上です。

報告第 12 号

専決処分の承認を求めることについて（令和 5 年度 安曇野市一般会計補正予算（専決第 2 号））

（補正予算の要旨）

この補正予算は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ△ 8 億 3,200 万円を減額し、補正後の予算額を 495 億 8,700 万円とします。

令和 5 年度の最終補正とし、決算を踏まえた歳入の整理及び歳出不執行額の整理を中心として行う補正、また、繰越明許費、地方債の変更等について、令和 6 年 3 月 25 日付けで専決処分しております。

議案書により説明します。

まず歳入で、議案書の「第 1 表歳入歳出予算補正」の歳入部分です。
（事項別明細書は予算説明書の 15 ページからとなります。）
主なものに限りご説明いたします。

2 款 地方譲与税は、1,505 万 7 千円の増額です。

1 項 地方揮発油譲与税で、△93 万 1 千円の減額です。

2 項 自動車重量譲与税で、1,598 万 8 千円の増額です。

3 款 利子割交付金は、△17 万 9 千円の減額です。

4 款 配当割交付金は、△3,892 万 1 千円の減額です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金は、1,881 万 4 千円の増額です。

6 款 法人事業税交付金は、△3,473 万 2 千円の減額です。

7 款 地方消費税交付金は、△224 万 4 千円の減額です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金は、△241 万 5 千円の減額です。

9 款 環境性能割交付金は、1,812 万 4 千円の増額です。

10 款 地方特例交付金は、558 万 4 千円の増額です。

全額、2 項新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増額です。

11 款 地方交付税は、9,400 万 3 千円の増額です。

1 項 地方交付税で、全額「特別交付税」の増額です。

12 款 交通安全対策特別交付金は、△204 万 9 千円の減額です。

13 款 分担金及び負担金は、△381 万 1 千円の減額です。

1 項 分担金で、△53 万 5 千円の減額です。「土地改良事業地元分担金

(△51万1千円)の減額が主なものです。

2項 負担金で、△327万6千円の減額です。「老人入所措置費個人負担金」(△200万6千円)の減額が主なものです。

14款 使用料及び手数料は、△942万6千円の減額です。

1項 使用料で、471万2千円の減額です。「社会体育施設使用料」(△298万5千円)の減額が主なものです。

2項 手数料で、471万4千円の減額です。「可燃ごみ処理手数料」(△275万円)の減額が主なものです。

15款 国庫支出金は、△9,468万8千円の減額です。

1項 国庫負担金で、3,363万7千円の増額です。「子どものための教育保育給付費負担金」(2,080万2千円)の増額が主なものです。

2項 国庫補助金で、△1億3,292万2千円の減額です。「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」(△4,085万8千円)、「子ども子育て支援交付金」(△1,646万8千円)の減額が主なものです。

3項 国庫委託金で、459万7千円の増額です。「国民年金事務委託金」(674万8千円)の増額が主なものです。

16款 県支出金は、△1億3,933万4千円の減額です。

1項 県負担金で、△4,195万5千円の減額です。「子どものための教育保育給付費負担金」(△2,801万8千円)の減額が主なものです。

2項 県補助金で、△8,668万4千円の減額です。「子ども子育て支援交付金」(△1,548万1千円)の減額が主なものです。

3項 県委託金で、△1,069万5千円の減額です。全額「県議会議員一般選挙委託金」(△1,069万5千円)の減額です。

17款 財産収入は、△171万8千円の減額です。

1項 財産運用収入で、「教員住宅貸付料」(△115万2千円)の減額が主なものです。

18款 寄附金は、△5,522万3千円の減額です。

1項 寄付金で、「ふるさと寄附金」(△5,865万3千円)の減額が主なものです。

19款 繰入金は、△2億8,174万2千円の減額です。

1項 特別会計繰入金で、「国民健康保険特別会計繰入金」(△96万9千円)の減額です。

2項 基金繰入金で、△2億8,077万3千円の減額です。「減債基金繰入金」(△2億円)の減額が主なものです。

21款 諸収入は、△2,790万円の減額です。

1項 延滞金・加算金及び過料で、「諸税延滞金」(△200万円)の減額です。

3項 貸付金元利収入で、△239万1千円の減額です。「福祉医療費貸付金元金収入」(△172万8千円)の減額が主なものです。

5項 雑入で、△2,350万9千円の減額です。「学校給食費(現年度分)」(△2,136

万8千円)の減額が主なものです。

22 款 市債は、△2億8,920万円の減額です。

1 項 市債で、「内水対策事業(緊急債)」(△2,490万円)、「道路災害復旧事業債(単独分)」(△5,930万円)の減額が主なものです。

以上が歳入の概要です。

続いて歳出です。

議案書は、「第1表歳入歳出予算補正」の歳出部分です。
(事項別明細書は予算説明書の41ページからとなります。)
主なものによりご説明いたします。

1 款 議会費は、△1,344万5千円の減額です。

1 項 議会費で、報酬や費用弁償等の減額です。

(事項別明細書は予算説明書の43ページからとなります。)

2 款 総務費は、7億2,614万7千円の増額です。

1 項 総務管理費で、7億7,258万7千円の増額です。公共施設整備基金の積立として「基金積立金」(9億6,054万4千円)の増額が主なものです。

2 項 徴税費で、△3,388万3千円の減額です。法人住民税等の還付金の確定による税務総務費(△2,100万円)の減額が主なものです。

3 項 戸籍住民基本台帳費で、△179万3千円の減額です。

4 項 選挙費で、△1,068万8千円の減額です。全額「県議会議員選挙費」の減額です。

(事項別明細書は予算説明書の57ページからとなります。)

3 款 民生費は、△6億3,330万6千円の減額です。

1 項 社会福祉費で、△3億7,570万3千円の減額です。非課税世帯等への支援事業費の確定による「物価高騰緊急支援給付金給付事業」(△1億1,451万7千円)の減額、事業費の確定による「介護保険対策費」(△1億2,007万3千円)の減額が主なものです。

2 項 児童福祉費で、△1億2,397万3千円の減額です。子育て世帯への支援事業費の確定による「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業」(△2,184万2千円)の減額、こども園施設整備費の確定による「公立認定こども園整備費」(△2,505万9千円)の減額が主なものです。

3 項 生活保護費で、△1億3,363万の減額です。生活保護費の実績による「生活保護総務費」(△1億3,353万円)の減額が主なものです。

(事項別明細書は予算説明書75ページからとなります。)

4 款 衛生費は、△2億1,238万8千円の減額です。

1 項 保健衛生費で、△2億28万2千円の減額です。新型コロナウイルスワクチン接種事業費の確定による「ワクチン予防接種事業」(△6,759万4千円)の減

額、予防接種事業の実績による「予防接種事業」(△5,274万1千円)の減額が主なものです。

- 3項 清掃費で、△1,210万6千円の減額です。ごみ収集費の実績による「清掃費」(△1,100万円)の減額が主なものです。

(事項別明細書は予算説明書の85ページからとなります。)

6款 農林水産業費は、△8,297万円の減額です。

- 1項 農業費で、△2,911万円の減額です。農業次世代人材投資事業の確定による「後継者育成事業」(△821万5千円)の減額が主なものです。
2項 林業費で、△2,887万1千円の減額です。森林整備支援事業の確定による「間伐対策事業」(△1,530万7千円)の減額が主なものです。
3項 耕地費で、△2,498万9千円の減額です。土地改良区事業への負担金額等の確定による「団体営土地改良事業」(△2,158万3千円)の減額が主なものです。

(事項別明細書は予算説明書の95ページからとなります。)

7款 商工費は、△6,814万7千円の減額です。

- 1項 商工費で、企業等支援助成事業費の確定による「工業振興事業」(△2,765万9千円)の減額、かじかの里公園改修事業等の確定による「施設管理整備事業」(△2,387万3千円)の減額が主なものです。

(事項別明細書は予算説明書101ページからとなります。)

8款 土木費は、△1億7,689万6千円の減額です。

- 1項 土木管理費で、△560万5千円の減額です。地図訂正業務の確定による「地籍管理費」(△202万5千円)の減額が主なものです。
2項 道路橋梁費で、△9,334万4千円の減額です。事業費の確定による「市道新設改良事業」(△4,362万3千円)、「社会資本整備総合交付金事業(修繕)」(△3,106万8千円)の減額が主なものです。
3項 河川費で、△3,380万4千円の減額です。内水対策事業費の確定による「河川総務費」(△2,490万4千円)の減額が主なものです。
4項 都市計画費で、△3,279万4千円の減額です。公園管理費等の確定による「都市公園等維持管理事業」(△1,490万円)の減額が主なものです。
5項 住宅費で、△1,134万9千円の減額です。市営住宅改修事業費等の確定による全額「住宅管理費」の減額です。

(事項別明細書は予算説明書の109ページからとなります。)

9款 消防費は、△1,657万9千円の減額です。

- 1項 消防費で、消防団活動費等の確定による「非常備消防費」(△938万6千円)の減額が主なものです。

(事項別明細書は予算説明書111ページからとなります。)

10款 教育費は、△1億5,336万4千円の減額です。

- 1項 教育総務費で、△6,300万9千円の減額です。スクールバス運行委託費等の確定による「学校バス運行事業」(△1,489万2千円)の減額、学校給食調理業務費の確定による「給食センター総務費」(△2,641万6千円)の減額が主なものです。

- 2項 小学校費で、△1,959万1千円の減額です。新型コロナウイルス感染症対策用品の確定による「小学校総務管理費」(△1,389万1千円)の減額が主なものです。
- 3項 中学校費で、△2,098万7千円の減額です。要保護・準要保護児童生徒就学援助費等の実績による「中学校教育振興費」(△1,227万7千円)の減額が主なものです。
- 5項 社会教育費で、△2,530万2千円の減額です。交流学习センター清掃委託業務等の確定による「交流学习センター等管理費」(△837万2千円)の減額が主なものです。
- 6項 保健体育費で、△2,447万5千円の減額です。穂高プールの農地現状復旧工事費の確定による「市民プール管理費」(△1,544万8千円)の減額が主なものです。

(事項別明細書は予算説明書127ページからとなります。)

11款 災害復旧費は、△2,320万8千円の減額です。

- 1項 土木施設災害復旧費で、△2,120万8千円の減額です。道路災害復旧事業費の確定によるものです。

(事項別明細書は予算説明書129ページからとなります。)

12款 公債費は、△1億7,784万4千円の減額です。

- 1項 公債費で、償還元金確定に伴う「長期借入金償還元金」(△1億6,711万6千円)の減額が主なものです。

以上が歳出の概要です。

続いて、議案書の「第2表 繰越明許費補正」です。

追加は、「農業用排水路工事・農道舗装工事」と「ほ場整備負担金」の2件になります。いずれも事業進捗に遅延が生じたことで年度内での事業完了が困難となった県補助事業です。

変更は、「穂高西小学校施設改修事業」と「三郷中学校施設改修事業」の2件です。3月議会に繰越明許費を計上した金額に対して増額を行うものです。これらについては、国の補助金が繰り越されたことによるものです。

廃止は、「予防接種事業」の1件です。国庫補助を受けて行う予防接種管理システムの改修事業について、次年度までかかる見通しであったため3月議会に繰越明許費を計上したところですが、令和5年度内に事業が完了したことによる廃止となります。

議案書の「第3表 地方債補正」です。

「追加」及び「廃止」については、学校施設改修事業の一部について「学校教育施設等整備事業債」から「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」に地方債メニューを変更する必要が生じたことによる振替えになります。

「変更」については、各事業費の確定による限度額の変更になります。

説明は、以上です。

報告第 13 号

専決処分の承認を求めることについて（令和 5 年度安曇野市国民健康保険特別会計補正予算（専決第 1 号））

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、令和 5 年度安曇野市国民健康保険特別会計補正予算（専決第 1 号）について、令和 6 年 3 月 25 日付けで専決処分したものです。

内容について説明します。

この補正予算は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 億 8,931 万 7 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 95 億 4,409 万 7 千円とするものです。

歳入につきましては、主に県の交付決定及び繰入金額の確定に基づく補正としました。また、歳出につきましては、支払い実績によります確定並びに不用額の整理を基本としております。

議案書の第 1 表 歳入歳出予算補正の歳入から、主なものについて説明をいたします。事項別明細書は 9 ページからです。

1 款 国民健康保険税 1 項 国民健康保険税は、補正額 1 万 3 千円の減額です。退職被保険者分の収入実績なしによるものです。

3 款 国庫支出金 1 項 国庫補助金は、補正額 9 万 8 千円の増額です。

補助金の交付決定による補正です。

4 款 県支出金 補正額は 1 億 3,223 万 7 千円の減額です。

1 項 県補助金は、1 億 3,223 万 6 千円の減額です。

交付額の決定によるものです。

2 項 財政安定化基金交付金は、1 千円の減額です。

収入実績なしによるものです。

つづきまして、（事項別明細書は 11 ページから）

6 款 繰入金 補正額は 6,372 万 2 千円の減額です。

1 項 他会計繰入金は、372 万 2 千円の減額です。

それぞれ対象となる科目の実績に対して、一般会計から繰入れるものです。主な内訳は、出産育児一時金繰入金が 150 万 6 千円の減、事務費繰入金が 168 万 2 千円の減、後期高齢者健診繰入金が 66 万 1 千円の減です。

2 項 基金繰入金は、6,000 万円の減額です。

歳入歳出の予算調整によるものです。

8 款 諸収入 補正額は 655 万 7 千円の増額で、収納見込または実績による増額です。

主な項目は、

1 項 延滞金及び過料は、134 万 9 千円の減額、

3 項 貸付金元利収入は、200 万円の減額で、それぞれ実績に基づく減額です。

4 項 受託料収入は、後期高齢者健診に対して交付される受託料で、109 万円の増

額です。

つづきまして、(事項別明細書は 13 ページから)

5 項 特定健診等個人負担金は、37 万 4 千円の減額で、実績に基づく減額です。

6 項 雑入は、919 万円の増で、主な内訳は、交通事故の際の治療に被保険者証を使用した、第三者納付金の収入実績に基づく増額です。

以上が歳入の概要です。

続きまして、歳出についてご説明いたします。

事項別明細書は 15 ページからとなります。

1 款 総務費 補正額 302 万 7 千円の減額です。

主な項目は

- 1 項 総務管理費 214 万 1 千円の減額、
 - 2 項 賦課徴収費 70 万 4 千円の減額
 - 3 項 運営協議会費 18 万 2 千円の減額 などです。
- いずれの項目も、支出額の確定による減額です。

つづきまして、(事項別明細書は 17 ページから)

2 款 保険給付費 補正額 1 億 2,985 万 5 千円の減額です。

主な項目は

- 1 項 療養諸費は、7,291 万円の減額、

つづきまして、(事項別明細書は 19 ページから)

- 2 項 高額療養費は、5,220 万 4 千円の減額、

つづきまして、(事項別明細書は 21 ページから)

- 3 項 移送費は、25 万 1 千円の減額、
- 4 項 出産育児諸費は、226 万 3 千円の減額

つづきまして、(事項別明細書は 23 ページから)

- 5 項 葬祭諸費は、78 万円の減額
 - 6 項 精神諸費は、95 万 7 千円の減額、
 - 7 項 傷病手当諸費は、49 万円の減額、
- などです。

いずれの項目も、支出額の確定による減額です。

つづきまして、(事項別明細書は 25 ページから)

3 款 国民健康保険事業費納付金

こちらは 1 項及び 2 項で退職被保険者に係る減額と 1 項から 3 項の財源変更です。

つづきまして、(事項別明細書は 27 ページから)

4 款 保健事業費 補正額 5,019 万 4 千円の減額であります。

1 項 保健事業費は、555 万 7 千円の減、主に役務費、負担金及び高額療養費貸付金などの減額です。

2 項 特定健康診査等事業費は、4,463 万 7 千円の減、主に特定健診実施、人間ドック等実施の委託料などの減額です。

つづきまして、(事項別明細書は 29 ページから)

6 款 公債費 補正額は 1 千円の減額で、実績なしによるものです。

7 款 諸支出金 補正額は、273 万 7 千円の減額で、実績による減額です。

つづきまして、(事項別明細書は 31 ページから)

8 款 予備費 補正額は、350 万 1 千円の減額で、歳入歳出の調整です。

説明は、以上です。

報告第 14 号

専決処分の承認を求めることについて（令和 5 年度安曇野市後期高齢者医療特別会計補正予算（専決第 1 号））

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、令和 5 年度安曇野市後期高齢者医療特別会計補正予算（専決第 1 号）について、令和 6 年 3 月 25 日付けで専決処分したものです。

内容についてご説明します。

この補正予算につきましては、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 439 万 4 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 14 億 5, 213 万 3 千円とするものです。

歳入につきましては、主に後期高齢者医療保険料の収入実績による減額及び事務費に係る一般会計繰入金の確定による減額です。

歳出については支払実績による不用額の整理を基本としております。

議案書の第 1 表 歳入歳出予算補正の歳入から、主なものについて説明をいたします。事項別明細書は 9 ページからです。

（歳入歳出予算の補正）

1 款 後期高齢者医療保険料 補正額 279 万 6 千円の減額で、後期高齢者医療保険料の減額です。

2 款 使用料及び手数料 4 万 3 千円の増額で、督促手数料の増額です。

3 款 繰入金 補正額 100 万 9 千円の減額で、事務費繰入金の減額です。

5 款 諸収入 補正額 63 万 2 千円の減額で、主に広域連合からの納入実績に基づく減額です。

以上が歳入の概要です。

続きまして、歳出についてご説明いたします。

事項別明細書は 11 ページからとなります。

1 款 総務費 補正額 96 万 2 千円の減額で、歳入歳出の予算調整です。

1 項 総務管理費 9 千円の減額、

2 項 徴収費 95 万 3 千円の減額です。

いずれの項目も、支出額の確定による減額です。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 補正額 3, 316 万 9 千円の減額で、広域連合へ納入する納付額の確定に伴うものです。

つづきまして、事項別明細書は 13 ページからとなります。

3 款 諸支出金 補正額 69 万 4 千円の減額で、償還金及び還付加算金の確定に伴う
ものです。

4 款 予備費 補正額 3,043 万 1 千円の増額で、歳入歳出の予算調整です。

説明は、以上です。

報告第 15 号

専決処分の承認を求めることについて（令和 5 年度安曇野市介護保険特別会計補正予算（専決第 1 号））

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、令和 5 年度安曇野市介護保険特別会計補正予算（専決第 1 号）について、令和 6 年 3 月 25 日付けで処分したものです。

内容についてご説明します。

この補正予算は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 6 億 763 万 5 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 101 億 1,470 万 4 千円とするものです。

歳入につきましては、国・県等の交付決定等に基づく補正としました。また、歳出につきましては、実績による不用額の整理を中心に補正しました。

第 1 表 歳入歳出予算補正の歳入から、主なものについて説明いたします。

（事項別明細書は 11 ページからです。）

1 款 保険料 1 項 介護保険料は補正額 3,080 万 8 千円の増額です。収納見込みによるものです。

2 款 使用料及び手数料 1 項 手数料は補正額 5 万 7 千円の増額です。収納見込みによるものです。

3 款 国庫支出金 補正額は 4,726 万 2 千円の減額です。

1 項 国庫負担金は、5,041 万 4 千円の減額です。交付額の決定によるものです。

2 項 国庫補助金は、315 万 2 千円の増額です。交付額の決定等によるものであり、内訳は、調整交付金、介護保険審査支払システム改修経費補助金等を増額し、地域支援事業交付金を減額するものです。

（事項別明細書は 13 ページから）

4 款 支払基金交付金 1 項 支払基金交付金は補正額 1 億 9,681 万 3 千円の減額です。これは社会保険診療報酬支払基金から受ける第 2 号被保険者分の交付金であり、交付額決定によるものです。

5 款 県支出金 補正額は 5,775 万 1 千円の減額です。

1 項 県負担金は 5,503 万 9 千円の減額です。交付額の決定によるものです。

2 項 県補助金は 271 万 2 千円の減額です。地域支援事業交付金の交付額の決定によるものです。

6 款 サービス収入

1 項 介護予防給付費収入は 7 万 4 千円の増額です。介護予防サービス計画費収入の実績によるものです。

8款 繰入金 補正額は3億3,747万3千円の減額です。

1項 一般会計繰入金は1億1,997万7千円の減額です。介護給付費、事務費及び地域支援事業費等の実績によるもので、主なものは、介護給付費繰入金の減額です。

(15ページとなります)

2項 基金繰入金は2億1,749万6千円の減額です。介護給付費の実績により、基金繰り入れが不要となったことによるものです。

10款 諸収入 補正額は72万5千円、実績による増額です。

1項 預金利子は、1千円の減額です。

2項 雑入は、479千円の増額です。

3項 延滞金・加算金及び過料は、247千円の増額です。

以上が歳入の概要です。

続きまして、歳出についてご説明いたします。

(事項別明細書は17ページからとなります。)

1款 総務費 補正額870万8千円の減額です。

1項 総務管理費は389万3千円の減額、主なものは通信運搬費等の実績によるものです。

2項 徴収費は17万4千円の減額、委託料や研修参加負担金等の実績によるものです。

(19ページとなります)

3項 介護認定審査会費は464万1千円の減額、認定調査員の報酬や主治医意見書手数料等の実績によるものです。

2款 保険給付費 補正額 8億4,503万2千円の減額です。

1項 介護サービス等諸費は7億8,918万3千円の減額、主に給付費の実績によるものです。

(21ページとなります)

2項 その他諸費は審査支払手数料12万7千円の減額、実績によるものです。

3項 高額介護サービス等費は379万8千円の減額、実績によるものです。

4項 特定入所者介護サービス等費は4,994万5千円の減額、実績によるものです。

(23ページとなります)

5項 高額医療合算介護サービス等費は197万9千円の減額、実績によるものです。

3款 地域支援事業 補正額 3,374万6千円の減額です。

1項 介護予防事業は280万7千円の減額、主に介護予防教室の報償費及び委託料等の実績によるものです。

(25ページとなります)

2項 包括的支援事業・任意事業費は868万8千円の減額、主に地域包括支援センター業務に係る、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費が371万9千円の減額、(24ページから28ページにかけてとなります)介護用品購入助成等の任意事業費が377万円の減額、認知症総合支援事業費等の地域包括ケア推進事

業が 119 万 9 千円の減額です。

(29 ページとなります)

3 項 介護予防・日常生活支援総合事業は 2,188 万 2 千円の減額、主に通所型サービス C 等の実績によるものです。

(31 ページとなります)

4 項 その他諸費は 36 万 9 千円の減額、主に高額介護予防サービス費相当事業等の実績によるものです。

4 款 介護サービス事業費

1 項 介護予防支援事業費の補正額は 121 万 8 千円の減額、介護予防プラン作成に係る委託料の実績によるものです。

(33 ページとなります)

5 款 保健福祉事業費

1 項 保健福祉事業費の補正額は 90 万の減額、支え合い整備事業補助金の実績によるものです。

7 款 公債費

1 項 公債費の補正額は 10 万円の減額、介護サービス等の支払いについて、一時借入を行わなかったことによるものです。

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金の補正額は 51 万 5 千円の減額、第 1 号被保険者保険料還付金の実績によるものです。

(35 ページとなります)

9 款 予備費

1 項 予備費の補正額は 2 億 8,258 万 4 千円の増額、国、県等から概算交付された負担金・交付金等に係る翌年度清算のためのものです。

説明は、以上です。

報告第 16 号

専決処分の承認を求めることについて（令和 5 年度安曇野市産業団地造成事業特別会計補正予算（専決第 1 号））

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、令和 5 年度安曇野市産業団地造成事業特別会計補正予算（専決第 1 号）について、令和 6 年 3 月 25 日付けで専決処分したものです。

今回の補正予算につきましては、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 92 万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 281 万 4 千円とするもので、令和 5 年度の計画事業が完了したことによる予算不用額の減額が主な内容です。

それでは 3 ページをお願いします。事項別明細書は 6 ページからです。

まず、歳入ですが、歳出の減額により 2 款 1 項 他会計繰入金を 92 万円減額するものです。

続きまして 歳出 4 ページ 事項別明細書は 7 ページになります。

1 款 1 項 産業団地事業費は、産業団地建設事業費の内、旅費と委託料の不用額 92 万円を減額するものです。

説明は、以上です。

報告第 17 号

専決処分の承認を求めることについて（令和 5 年度安曇野市有明荘特別会計補正予算（専決第 1 号））

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、令和 5 年度安曇野市有明荘特別会計補正予算（専決第 1 号）について、令和 6 年 3 月 25 日付けで専決処分したものです。

今回の補正予算につきましては、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 187 万 3 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,117 万 2 千円とするもので、令和 5 年度の計画事業が完了したことによる予算不用額の減額が主な内容です。

それでは、3 ページをお願いします。事項別明細書は、6 ページになります。

まず、歳入ですが、歳出の減額により 1 款、1 項、他会計繰入金を 187 万 3 千円減額するものです。

次に 歳出 4 ページ 事項別明細書は 7 ページです。

1 款、1 項、施設事業費は、有明荘施設管理費の内、施設修繕費・工事請負費等の不用額を 187 万 3 千円減額するものです。

説明は、以上です。

報告第 18 号

専決処分の承認を求めることについて（令和 6 年度安曇野市一般会計補正予算（専決第 1 号）

（補正予算の要旨）

今回の補正予算は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 600 万円を増額し、489 億 3,600 万円としました。

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として実施される定額減税一体措置に係る追加の補正予算として、令和 6 年 5 月 20 日付けで専決処分しております。

議案書により説明します。また、予算説明書を併せてご覧ください。

まず歳入で、議案書の「第 1 表歳入歳出予算補正」の歳入部分です。
（事項別明細書は予算説明書の 11 ページからとなります。）

15 款 国庫支出金は、600 万円の増額です。

2 項 国庫補助金で、全額「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の増額です。

以上が歳入の概要です。

続いて歳出です。

議案書は、「第 1 表歳入歳出予算補正」の歳出部分です。
（事項別明細書は予算説明書の 13 ページからとなります。）

3 款 民生費は、600 万円の増額です。

1 項 社会福祉費で、今回の定額減税制度が複雑であることから、市民の皆様からのお問い合わせに対応するため、納税通知書を発送するタイミングに合わせ特設窓口を設置する経費として、全額「令和 6 年度定額減税に係る調整給付金給付事業」の増額です。

以上が歳出の概要です。

説明は、以上です。

議案第 50 号

安曇野市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例

本条例については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴う表記の整理、また、長野県の福祉医療費給付事業補助金交付要綱の改正に合わせ、対象者の範囲について必要な改正を行うものです。

改正の内容についてご説明します。

第3条（支給対象者）第1項第2号及び第2項第1号は、法改正に合わせた表記に改めるものです。

また、同条第2項第4号において、「後期高齢者医療被保険者」を支給対象外としているところですが、後期高齢者であっても母子・父子家庭における児童等の扶養者であれば福祉医療費の支給対象者になるケースがあり得ることから、一律に支給対象外としている規定を削るものです。

本改正は、公布の日から施行いたします。

説明は、以上です。

議案第 51 号

安曇野市食育推進会議条例を廃止する条例

本廃止条例は、安曇野市食育推進計画を安曇野市健康づくり計画（第3次）と統合したことにより、今後は安曇野市健康づくり推進協議会及び食育推進庁内検討委員会において食育の推進等について協議することとなったことに伴い、当推進会議を現行の委員の任期満了をもって終了するためのものです。

この条例は、令和6年8月1日から施行します。

説明は、以上です。

議案第 52 号

令和 6 年度安曇野市一般会計補正予算（第 1 号）

（補正予算の要旨）

今回の補正予算は、歳入歳出の総額に歳入歳出それぞれ 13 億 5,300 万円を追加し、502 億 8,900 万円とします。

本年度執行後間もないことから、緊急を要するもの、国・県等による政策的な事業に要する経費について補正予算をお願いするものです。

議案書により説明します。

[説明事項]

まず、歳入で、議案書の「第 1 表歳入歳出予算補正」の歳入となります。

（事項別明細書は予算説明書の 13 ページからとなります。）

主なものに限り説明します。

13 款 分担金及び負担金は、△4,138 万円の減額です。

2 項 負担金で、多子世帯及び低所得世帯の保育料を軽減するため、全額「保育児童保育料」の減額です。

15 款 国庫支出金は、13 億 429 万 5 千円の増額です。

1 項 国庫負担金で、4,927 万 5 千円の増額です。予防接種法に基づく救済給付の認定による「予防接種健康被害給付費負担金」（4,511 万 8 千円）の増額が主なものです。

2 項 国庫補助金で、12 億 5,502 万円の増額です。国が行う定額減税に伴う調整給付及び低所得世帯向け給付金給付事業に係る「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（12 億 4,950 万円）の増額が主なものです。

16 款 県支出金は、2,979 万 6 千円の増額です。

1 項 県負担金で、△67 万円の減額です。新型コロナウイルス感染症による救済給付が国庫負担金となったため、全額「予防接種事故対策事業負担金」の減額です。

2 項 県補助金で、3,046 万 6 千円の増額です。多子世帯及び低所得世帯の保育料軽減のための「保育料軽減事業補助金」（2,068 万 9 千円）の増額、「きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業」（690 万円）の増額が主なものです。

（事項別明細書は予算説明書の 15 ページからとなります。）

18 款 寄附金は、130 万円の増額です。

1 項 寄附金で、全額、「指定寄附金」の増額です。

19 款 繰入金は、5,898 万 9 千円の増額です。

2 項 基金繰入金で、財源調整による「財政調整基金繰入金」（5,272 万 4 千円）の増額、常念小屋キャンプ場の野営公衆トイレ整備のため「山岳環境整備基金繰入金」（500 万円）の増額が主なものです。

22 款 市債は、活用事業の変更による補正です。

- 1 項 市債で、債務負担行為設定による東部アウトドア拠点整備事業に係る総務債「過疎対策推進事業(過疎債)」(△1,000 万円)の減額、明南小学校児童クラブ整備事業に係る民生債「児童クラブ整備事業(過疎債)」(1,000 万円)の増額です。

以上が歳入の概要です。

続きまして、歳出です。

議案書は、「第1表歳入歳出予算補正」の歳出となります。
(事項別明細書は予算説明書の17ページからとなります。)

2 款 総務費は、6,867 万 6 千円の増額です。

- 1 項 総務管理費で、1,867 万 6 千円の増額です。能登半島地震被災自治体への職員派遣に係る旅費として「災害派遣事業」(723 万 2 千円)の計上、観光情報アプリからあづみん予約を可能とするシステム構築に係る費用等として「公共交通事業」(1,094 万 4 千円)の増額が主なものです。

- 2 項 徴税費で、5,000 万円の増額です。法人住民税中間納付還付金として「税務総務費」(5,000 万円)の増額です。

(事項別明細書は予算説明書の19ページからとなります。)

3 款 民生費は、12 億 7,642 万 4 千円の増額です。

- 1 項 社会福祉費で、12 億 3,062 万円の増額です。定額減税一体措置として実施される「低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業」(12 億 2,869 万 8 千円)の増額が主なものです。

(事項別明細書は予算説明書の21ページからとなります。)

- 2 項 児童福祉費で、4,580 万 4 千円の増額です。同じく定額減税一体措置として実施される低所得の子育て世帯への子ども加算給付金に係る費用として「物価高騰家計支援給付金給付事業」(2,080 万 2 千円)の増額、豊科東小学校児童クラブ及び明南小学校児童クラブ設置に係る費用として「児童クラブ整備事業」(1,906 万 3 千円)の増額が主なものです。

また、認定こども園管理費及び認定こども園給食運営費は、いずれも県補助金、県交付金の活用による財源変更です。

(事項別明細書は予算説明書の25ページからとなります。)

4 款 衛生費は、4,521 万 3 千円の増額です。

- 1 項 保健衛生費で、予防接種法に基づく救済給付の認定による「予防接種事業」(4,444 万 8 千円)の増額が主なものです。

(事項別明細書は予算説明書の27ページからとなります。)

6 款 農林水産業費は、△399 万 3 千円の減額です。

- 1 項 農業費で、690 万円の増額です。全額、きのこ生産事業者に対する資材価格高騰緩和のための補助金として「畑作園芸振興事業」(690 万円)の増額です。

- 3 項 耕地費で、△1,089 万 3 千円の減額です。土地改良区が実施する事業の計画

期間見直しによる「団体営土地改良事業」(△1,205万7千円)の減額が主なものです。

(事項別明細書は予算説明書の29ページからとなります。)

7款 商工費は、1,205万6千円の増額です。

- 1項 商工費で、北穂高産業団地への企業誘致に係る意向調査及び地下水調査の費用として「工業振興事業」(349万5千円)の増額、常念小屋キャンプ場に新たに整備する一般登山者も利用できる野営公衆トイレ建設のための補助金等として「施設管理整備事業」(554万2千円)の増額が主なものです。

(事項別明細書は予算説明書の31ページからとなります。)

8款 土木費は、△1,800万円の減額です。

- 2項 道路橋梁費で、JR東日本との施工協定により跨線道路橋工事に係る工期が複数年となる見込みのため債務負担行為の設定により、全額「社会資本整備総合交付金事業(修繕)」の減額です。

(事項別明細書は予算説明書の33ページからとなります。)

9款 消防費は、99万円の増額です。

- 1項 消防費で、能登半島地震被災自治体への職員派遣に係る消耗品、公用車燃料費として、全額「災害対策費」の増額です。

(事項別明細書は予算説明書の35ページからとなります。)

10款 教育費は、△2,836万6千円の減額です。

- 1項 教育総務費で53万3千円の増額です。オンライン国際交流業務の費用として「外国語指導助手配置事業」(49万8千円)の増額が主なものです。
- 2項 小学校費で、30万円の増額です。青少年育成のための指定寄付金による財源変更及び図書購入のための指定寄附金があったことから、全額「小学校教育振興費」の増額です。
- 3項 中学校費で、青少年育成のための指定寄附金があったことから「中学校教育振興費」の財源変更です。
- 4項 幼稚園費で、給食費値上げ分の保護者負担を軽減するため、県補助金の活用による「穂高幼稚園給食運営費」の財源変更です。
- 5項 社会教育費で、141万9千円の増額です。穂高会館の高圧受電設備・自家発電設備更新に伴う費用として全額「穂高公民館管理費」の増額です。
- 6項 保健体育費で、△3,061万8千円の減額です。市営穂高プール廃止に伴う代替策として、民間プールを市民に試験的に開放する費用として「スポーツ推進事業費」(227万2千円)の増額、東部アウトドア拠点整備に係る基本設計業務が県協議等で複数年となる見込みのため債務負担行為の設定により、「東部アウトドア拠点整備事業」(△3,289万円)の減額が主なものです。

以上が歳出の概要です。

続いて議案書の「第2表 債務負担行為補正」です。
追加が5件です。
いずれの事業も契約期間が複数年となることから追加するものです。

議案書の「第3表 地方債補正」です。
追加1件、変更1件です。

明南小学校児童クラブ整備事業に係る「過疎対策事業債（民生債）」を追加し、債務負担行為の設定により東部アウトドア拠点整備事業に係る「過疎対策事業債（総務債）」を変更するものです。

説明は、以上です。

議案第 53 号

令和 6 年度 安曇野市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 493 万 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 93 億 8,299 万 2 千円とする。

2 項 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

議案書の第 1 表 歳入歳出予算補正の、歳入からご説明いたします。

（事項別明細書は、9 ページからとなります。）

3 款 国庫支出金 1 項の国庫補助金は、493 万 4 千円の増で、マイナンバーカードと保険証の一体化対応に伴う財政負担増に対する国費による補助です。歳出 1 款総務費の一般管理費に財源充当します。

続きまして、歳出です。

（事項別明細書は、11 ページからとなります。）

1 款 総務費 1 項 総務管理費は、歳入で説明しました、マイナンバーカードと保険証の一体化対応に係るシステム改修費 493 万 4 千円の増額です。

説明は、以上です。

議案第 54 号

令和 6 年度安曇野市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 485 万 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 100 億 7,363 万 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正の歳入から、主なものについて説明いたします。（事項別明細書は 9 ページからとなります。）

1 款 保険料 1 項 介護保険料は、補正額 86 万 4 千円の増額です。
歳出の増額補正に伴い財源調整を行うものです。

3 款 国庫支出金は、補正額 91 万 3 千円の増額です

1 項 国庫負担金は、補正額 60 万円の増額です。高額医療合算介護・予防サービス費の事業費増額補正に伴い、増額を見込むものです。

2 項 国庫補助金は、補正額 31 万 3 千円の増額です。高額医療合算介護・予防サービス費の事業費及び一般介護予防事業の増額補正に伴い、増額を見込むものです。

4 款 支払基金交付金 1 項 支払基金交付金は、補正額 99 万 9 千円の増額です。
高額医療合算介護・予防サービス費及び一般介護予防事業費の増額補正に伴い、支払基金交付金の増額を見込むものです。

5 款 県支出金

1 項 県負担金は、補正額 37 万 5 千円の増額です。高額医療合算介護・予防サービス費の事業費の増額補正に伴い、増額を見込むものです。

2 項 県補助金は、補正額 8 万 7 千円の増額です。一般介護予防事業の増額補正に伴い、増額を見込むものです。

8 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金は補正額 161 万 6 千円の増額です。

一般管理費、高額医療合算介護・予防サービス費及び一般介護予防事業費の増額補正に伴い、一般会計からの繰入金の増額をするものです。

以上が歳入の概要です。

続きまして、歳出についてご説明いたします。

（事項別明細書は 13 ページからとなります。）

1 款 総務費 1 項 総務管理費は、補正額 115 万 4 千円の増額です。介護報酬改定に伴うシステム改修業務委託によるものです。

2款 保険給付費 5項 高額医療合算介護サービス費等は300万円の増額です。国保連合会からの情報に基づき、給付に必要な金額を再計算したことによるものです。

3款 地域支援事業 1項 介護予防事業は、70万円の増額です。アクティブシニアがんばろう事業補助金の申請件数が増えたことによるものです。

説明は、以上です。

議案第 55 号

令和 6 年度安曇野市水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 6 年度安曇野市水道事業会計の補正予算 第 1 号は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 年度安曇野市水道事業会計予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（支 出）

第 1 款 水道事業費用 補正予定額 24 万 2 千円の増額

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 16 億 3,825 万 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 10 億 4,141 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 6,066 万 4 千円、建設改良積立金 3 億 1,310 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,308 万 4 千円で補填するものとする。」に改め、資本的支出の額を次のとおり補正する。

（支 出）

第 1 款 資本的支出 補正予定額 1 億 7,385 万 5 千円の減額

第 4 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおり定める。

穂高豊里整備事業を農繁期を避けるため 2 カ年にわたり実施します。総額は 3 億 7,885 万 1 千円、年割額は令和 6 年度 2 億 499 万 6 千円、令和 7 年度 1 億 7,385 万 5 千円です。

別冊の補正予算説明書により御説明いたします。3 ページをお開き下さい。このページは地方公営企業法 施行令第 17 条の 2 に規定される 予算の実施計画 になります。この内容について 11 ページからの予算説明書で御説明します。

11、12 ページをお願いします。

収益的収入及び支出の、支出。

1 款 水道事業費用 1 項 営業費用 3 目総係費は、既決予定額を 24 万 2 千円増額するものです。

増額の理由は、10 月からの内国為替制度運営費の適用により、公金の振り込みにおいても銀行間の為替取引に係る手数料を負担することに伴うものです。

次に 13、14 ページをお願いします。

資本的収入及び支出の、支出。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 1 目 配水設備工事 は、既決予定額を 1 億

7,385万5千円減額するものです。減額の理由は、穂高豊里整備事業を継続費として2カ年で実施したいので翌年度執行分を減額するものです。

説明は、以上です。

議案第 56 号

令和 6 年度安曇野市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 6 年度安曇野市下水道事業会計の補正予算 第 1 号は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 年度安曇野市下水道事業会計予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（支 出）

第 1 款 下水道事業費用 補正予定額 13 万 8 千円の増額

次に、別冊の補正予算説明書により御説明します。

3 ページをお開き下さい。このページは地方公営企業法 施行令第 17 条の 2 に規定される 予算の実施計画になります。この内容について 9 ページからの予算説明書で御説明しますので、9、10 ページをお願いします。

収益的収入及び支出の、支出。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 6 目総係費の、既決予定額を 13 万 8 千円増額するものです。

増額の理由は、10 月からの内国為替制度運営費の適用により、公金の振り込みにおいても銀行間の為替取引に係る手数料を負担することに伴うものです。

説明は、以上です。

議案第 57 号

市道の廃止について

道路法第 10 条第 1 項の規定により、下記のとおり市道路線を廃止したいので議会の議決を求めるものです。

別紙（1 ページ）の市道廃止路線調書をご覧ください。

今回の廃止路線は 1 路線ございます。

整理番号 1 の三郷 1319 号線は、開発行為に伴い終点位置が変更となるため、一旦路線を廃止するものです。

路線の位置につきましては、2 ページの廃止路線位置図をご覧ください。

説明は、以上です。

議案第 58 号

市道の認定について

道路法第 8 条第 2 項の規定により、下記のとおり市道路線を認定したいので議会の議決を求めるものです。

別紙（1 ページ）の市道認定路線調書をご覧ください。

今回の認定路線は 3 路線ございます。

整理番号 1 の豊科 1739 号線、整理番号 2 の豊科 2253 号線は、共に宅地造成により築造された道路であり、市道として管理すべき道路であることから、市道認定するものです。

整理番号 3 の三郷 1319 号線は、開発行為に伴い終点位置が変更となるため、再認定するものです。

路線の位置につきましては、2 ページから 4 ページの認定路線位置図をご覧ください。

説明は、以上です。

議案第 59 号

令和 6 年度（債務負担行為）豊科近代美術館大規模修繕工事事業大規模改修工事請負契約について

令和 6 年 5 月 14 日一般競争入札に付した令和 6 年度（債務負担行為）豊科近代美術館大規模修繕工事事業大規模改修工事について、下記のとおり請負契約を締結するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 5 号及び安曇野市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成 17 年安曇野市条例第 48 号）第 2 条の規定により、議会の議決を求めるものです。

記

1 契約の目的	令和 6 年度（債務負担行為）豊科近代美術館大規模修繕工事事業 大規模改修工事
2 契約の方法	一般競争入札
3 契約金額	7 2 0 , 5 0 0 , 0 0 0 円
4 契約の相手方	長野県安曇野市豊科南穂高 1562 番地
松本土建・丸山硝子特定建設工事共同企業体
代表 松本土建 株式会社 安曇野支店
支店長 ^{ひらおか} 平岡 ^{あきら} 亮

説明は、以上です。

議案第 60 号

令和 6 年度三郷公民館長寿命化工事請負契約について

令和 6 年 5 月 14 日一般競争入札に付した令和 6 年度三郷公民館長寿命化工事について、下記のとおり請負契約を締結するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 5 号及び安曇野市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成 17 年安曇野市条例第 48 号）第 2 条の規定により、議会の議決を求めるものです。

記

- 1 契約の目的 令和 6 年度 三郷公民館長寿命化工事
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 4 1 0 , 3 0 0 , 0 0 0 円
- 4 契約の相手方 長野県安曇野市豊科 4932 番地 39
株式会社 佐原建設
代表取締役 さはら よしひこ 良彦

説明は、以上です。

議案第 61 号

令和 6 年度（債務負担行為）穂高地域福祉センター大規模改修工事請負契約について

令和 6 年 5 月 14 日一般競争入札に付した令和 6 年度（債務負担行為）穂高地域福祉センター大規模改修工事について、下記のとおり請負契約を締結するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 5 号及び安曇野市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成 17 年安曇野市条例第 48 号）第 2 条の規定により、議会の議決を求めるものです。

記

1 契約の目的	令和 6 年度（債務負担行為）穂高地域福祉センター大規模改修工事
2 契約の方法	一般競争入札
3 契約金額	3 6 4, 1 0 0, 0 0 0 円
4 契約の相手方	長野県安曇野市穂高 5071 番地 2
株式会社 武井組
代表取締役 ^{とどりき} 等々力 ^{みつる} 充

説明は、以上です。